



市町村での手話通訳のあり方について議論する参加者たち(亀岡市・総合福祉センター)

自治体手話通訳、課題考える

亀岡で全国フォーラム 担当者が討論

全国の市町村が取り組む手話通訳事業の課題を考えるフォーラム「総合支援法における自治体手話通訳者のこと」が10日、亀岡市

の総合福祉センターで開かれた。

全国手話通訳問題研究会(事務局・京都市上京区)の主催。障害者総合支援法で手話通訳の設置と派遣、養成が昨年度から市町村の必須事業となった。通訳者の雇用環境や業務の地域差の解消に向け、3年前からフォーラムで議論を重ねている。

秋田県や熊本県など全国の障害者福祉関係者ら約80人が参加。亀岡市と和歌山県紀の川市、大阪府茨木市の担当職員がパネル討論した。「全国的に嘱託や登録制度の手話通訳が多く、秘密保持などの面で正職員が望まし

い」「自治体がもっと地域社会に聴覚障害への理解を求めていくべきだ」など意見を交わした。(菅田恭彦)